

事 務 連 絡
平成 2 5 年 9 月 1 1 日

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課
各都道府県企業庁
各指定都市財政担当課
各指定都市公営企業担当課
関係一部事務組合等財政担当課
(都道府県・指定都市が加入するものに限る)

御中

総務省自治財政局公営企業課

新会計基準の早期適用団体の予算書から見た
新会計基準による予算書作成に向けた留意点について

新会計基準を平成 2 5 年度予算から適用している早期適用団体の予算書分析結果をもとに、平成 2 6 年度から新会計基準を適用する団体が予算書を作成するにあたり、特に御留意いただきたい事項を別添のとおりとりまとめましたので、今後の予算書作成作業にあたっての参考としてください。

特に移行初年度においては、新会計基準の適用により新たに追加される項目、注意を要する項目が多岐に渡るため、登載漏れ等がないよう、本通知及び参考別紙（平成 2 4 年 1 1 月 2 1 日付事務連絡「仮試算の結果から見た新会計基準への移行に向けた留意点について」）を参照のうえ、予算書の作成にあたる取扱いの違いに御留意ください。

なお、各都道府県市区町村担当課におかれては、貴都道府県内の市区町村等に対して、上記の旨御周知いただきますようお願いいたします。

【連絡先】

総務省自治財政局公営企業課

担当者：渡邊・佐々野

TEL:03-5253-5634(内線 23417)

Mail:koueikigyousoumu.go.jp